



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2760 URL https://www.teldevice.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳重 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000
 定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	242,888	1.1	15,428	8.4	13,922	11.6	9,986	13.8
2023年3月期	240,350	33.6	14,227	75.0	12,478	70.5	8,778	72.6

(注) 包括利益 2024年3月期 11,222百万円(19.1%) 2023年3月期 9,421百万円(65.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	333.46	—	24.1	9.1	6.4
2023年3月期	294.83	—	25.5	9.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 166百万円 2023年3月期 149百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	162,567	46,190	27.7	1,501.09
2023年3月期	143,452	38,997	26.4	1,268.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,042百万円 2023年3月期 37,848百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	301	△2,695	2,529	6,757
2023年3月期	△12,185	△199	13,746	6,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	145.00	—	210.00	355.00	3,708	40.1	10.2
2024年3月期	—	183.00	—	74.00	—	4,230	40.5	9.7
2025年3月期(予想)	—	52.00	—	65.00	117.00		40.4	

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期末は分割前、2024年3月期の期末は分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は222円00銭、年間配当金は405円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△8.1	5,500	△12.1	3,800	△16.5	126.64
通期	230,000	△5.3	12,700	△8.8	8,700	△12.9	289.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	31,336,500株	2023年3月期	31,336,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,330,180株	2023年3月期	1,490,898株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	29,948,160株	2023年3月期	29,774,556株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託、株式付与ESOP信託及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入しており、各信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	211,583	2.9	14,277	13.7	12,983	19.3	9,451	23.5
2023年3月期	205,553	35.0	12,553	79.9	10,884	70.5	7,654	140.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	315.60		—					
2023年3月期	257.08		—					

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	147,832		36,096		24.4	1,202.95		
2023年3月期	129,086		30,280		23.5	1,014.57		

(参考) 自己資本 2024年3月期 36,096百万円 2023年3月期 30,280百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	14
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 仕入、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けた動きが進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方で資源価格の高止まりや円安による物価上昇、中国経済の減速、地政学リスクの高まり、米国による対半導体輸出規制等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループにおける当連結会計年度の経営成績については、売上高242,888百万円（前期比1.1%増）、営業利益15,428百万円（前期比8.4%増）、経常利益13,922百万円（前期比11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,986百万円（前期比13.8%増）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る経営成績については、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

半導体の供給が段階的に正常化する中、サプライチェーンにおける在庫は高水準で推移しております。このような環境のもと、当社グループにおける車載向け半導体製品の販売は、顧客商権の拡大も寄与し好調に推移しました。また、産業機器向け、医療機器向けの設計・量産受託サービスも堅調に推移したものの、中国市場の停滞や半導体メーカーによる直販化などの影響で、産業機器向けやコンピュータ及び周辺機器向けの半導体製品の販売が減少したことなどから、当連結会計年度は外部顧客への売上高209,909百万円（前期比0.6%減）、セグメント利益（経常利益）10,459百万円（前期比0.0%減）となりました。なお、当社は2023年10月に日本エレクトロセンサリデバイス株式会社よりウェーハ検査装置事業を譲り受けており、業績等は半導体及び電子デバイス事業に含めております。

（コンピュータシステム関連事業）

クラウド移行やセキュリティ対策といった企業のIT投資は引き続き堅調であり、セキュリティ関連製品、サブスクリプション型ライセンス及びサービス販売は好調に推移しております。また、ネットワーク関連製品の販売も堅調に推移し、当連結会計年度は外部顧客への売上高32,978百万円（前期比12.7%増）、保守・監視サービス売上の増加に加え、為替変動リスク回避の方策を強化したことなどから、セグメント利益（経常利益）は3,463百万円（前期比71.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ17,027百万円増加し151,336百万円となりました。これは主に、商品及び製品が12,873百万円増加したことに加え、前払費用が2,084百万円増加したことによります。

固定資産は前期末に比べ2,087百万円増加し11,231百万円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ19,115百万円増加し162,567百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ18,439百万円増加し89,035百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが5,000百万円増加したことに加え、前受金が2,641百万円増加したことによります。

固定負債は前期末に比べ6,518百万円減少し27,341百万円となりました。これは主に、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金に振り替わったことにより7,000百万円減少したことによります。

純資産は前期末に比べ7,193百万円増加し46,190百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は27.7%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント向上いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて314百万円増加し、6,757百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は301百万円（前期は12,185百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加等の資金増加要因が、棚卸資産の増加や法人税等の支払等の資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,695百万円(前期は199百万円の支出)となりました。これは主に、事業譲受による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,529百万円(前期は13,746百万円の収入)となりました。これは主に、商業ル・ペーパー及び短期借入金増加等の資金増加要因が、配当金の支払等の資金減少要因を上回ったためであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	26.4	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.8	127.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	173.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。なお、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 4 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

資源価格の高止まりや円安による物価上昇、中国経済の減速、地政学リスクの高まり、米国による対中半導体輸出規制等により、国内外の景気の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

2025年3月期については、在庫調整の影響を受けて半導体市場は弱含みで推移する状況から徐々に回復していくものと想定しております。一方、クラウド移行やセキュリティ対策といった企業のIT投資は引き続き堅調に推移するものと見込んでおりますが、半導体及び電子デバイス事業において調整期の影響は下期から段階的に回復する見込みであることなどから、2025年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高230,000百万円(前期比5.3%減)、経常利益12,700百万円(前期比8.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8,700百万円(前期比12.9%減)を見込んでおります。

なお、当社では、2025年3月期に最終年度を迎える現行の中期経営計画「VISION2025」に続く、新たな中期経営計画「VISION2030」(対象期間：2026年3月期～2030年3月期)を策定いたしました。新中期経営計画の詳細については、本日公表の「新中期経営計画(VISION2030)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,538	6,867
受取手形、売掛金及び契約資産	57,737	57,234
電子記録債権	4,801	4,241
商品及び製品	40,402	53,275
原材料	2,680	3,161
前払費用	17,332	19,416
その他	4,821	7,229
貸倒引当金	△4	△90
流動資産合計	134,309	151,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,753	3,799
減価償却累計額	△1,547	△1,649
建物及び構築物（純額）	2,205	2,150
機械及び装置	487	526
減価償却累計額	△333	△388
機械及び装置（純額）	154	137
工具、器具及び備品	1,952	2,033
減価償却累計額	△1,638	△1,722
工具、器具及び備品（純額）	314	311
土地	586	586
その他	453	499
減価償却累計額	△232	△328
その他（純額）	220	171
有形固定資産合計	3,481	3,356
無形固定資産	226	2,192
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	352	449
繰延税金資産	4,146	3,867
その他	980	1,689
貸倒引当金	△43	△323
投資その他の資産合計	5,435	5,682
固定資産合計	9,143	11,231
資産合計	143,452	162,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,214	22,690
短期借入金	20,949	22,401
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3	7,000
未払法人税等	2,827	1,870
前受金	21,082	23,724
賞与引当金	2,706	2,401
その他	2,811	3,947
流動負債合計	70,595	89,035
固定負債		
長期借入金	24,700	17,700
退職給付に係る負債	7,626	7,440
その他	1,533	2,201
固定負債合計	33,859	27,341
負債合計	104,455	116,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,652	5,684
利益剰余金	30,482	36,363
自己株式	△1,813	△1,674
株主資本合計	36,816	42,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	129
繰延ヘッジ損益	△136	124
為替換算調整勘定	973	1,744
退職給付に係る調整累計額	111	174
その他の包括利益累計額合計	1,031	2,172
非支配株主持分	1,148	1,148
純資産合計	38,997	46,190
負債純資産合計	143,452	162,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	240,350	242,888
売上原価	206,106	205,720
売上総利益	34,243	37,168
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,129	7,463
賞与引当金繰入額	2,573	2,329
退職給付費用	646	712
従業員株式報酬引当金繰入額	216	273
役員株式報酬引当金繰入額	206	219
貸倒引当金繰入額	△2	367
その他	9,247	10,373
販売費及び一般管理費合計	20,016	21,739
営業利益	14,227	15,428
営業外収益		
受取利息	10	59
保険配当金	43	42
持分法による投資利益	149	166
受取損害賠償金	-	91
その他	64	55
営業外収益合計	268	414
営業外費用		
支払利息	171	228
為替差損	1,751	1,609
その他	93	83
営業外費用合計	2,016	1,920
経常利益	12,478	13,922
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	5
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	-
ゴルフ会員権評価損	5	-
持分変動損失	-	32
特別損失合計	8	38
税金等調整前当期純利益	12,469	13,887
法人税、住民税及び事業税	3,938	3,641
法人税等調整額	△347	164
法人税等合計	3,590	3,806
当期純利益	8,879	10,081
非支配株主に帰属する当期純利益	100	94
親会社株主に帰属する当期純利益	8,778	9,986

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,879	10,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	47
繰延ヘッジ損益	19	260
為替換算調整勘定	377	746
退職給付に係る調整額	107	62
持分法適用会社に対する持分相当額	9	23
その他の包括利益合計	541	1,140
包括利益	9,421	11,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,320	11,127
非支配株主に係る包括利益	100	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,652	24,262	△1,947	30,463
当期変動額					
剰余金の配当			△2,559		△2,559
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,778		8,778
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				134	134
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,219	134	6,353
当期末残高	2,495	5,652	30,482	△1,813	36,816

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	54	△155	586	4	489	1,065	32,018
当期変動額							
剰余金の配当							△2,559
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,778
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							134
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28	19	386	107	541	82	624
当期変動額合計	28	19	386	107	541	82	6,978
当期末残高	82	△136	973	111	1,031	1,148	38,997

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,652	30,482	△1,813	36,816
当期変動額					
剰余金の配当			△4,104		△4,104
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,986		9,986
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				139	139
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		31			31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31	5,881	139	6,052
当期末残高	2,495	5,684	36,363	△1,674	42,869

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	82	△136	973	111	1,031	1,148	38,997
当期変動額							
剰余金の配当							△4,104
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,986
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							139
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47	260	770	62	1,140	△0	1,140
当期変動額合計	47	260	770	62	1,140	△0	7,193
当期末残高	129	124	1,744	174	2,172	1,148	46,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,469	13,887
減価償却費及びその他の償却費	559	763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	913	△317
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△381	△141
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	230	286
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	206	219
支払利息	171	228
持分法による投資損益 (△は益)	△149	△166
為替差損益 (△は益)	△702	916
受取損害賠償金	-	△91
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△11,203	2,127
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,521	△12,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,716	2,345
未払金の増減額 (△は減少)	△159	143
前受金の増減額 (△は減少)	6,594	1,991
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,198	△760
未収入金の増減額 (△は増加)	100	△1,561
前渡金の増減額 (△は増加)	577	132
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,599	△2,082
その他	△615	△878
小計	△8,999	4,940
利息及び配当金の受取額	124	272
利息の支払額	△169	△231
損害賠償金の受取額	-	91
法人税等の支払額	△3,140	△4,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,185	301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10	△14
有形固定資産の取得による支出	△176	△304
無形固定資産の取得による支出	△94	△599
投資有価証券の取得による支出	-	△144
投資有価証券の売却による収入	-	4
敷金及び保証金の差入による支出	-	△439
保険積立金の解約による収入	47	-
事業譲受による支出	-	△1,200
その他	15	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199	△2,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,052	1,121
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	5,000
長期借入れによる収入	15,000	-
長期借入金の返済による支出	△5,100	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△27
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	307	468
配当金の支払額	△2,428	△3,916
非支配株主への配当金の支払額	△17	△35
リース債務の返済による支出	△65	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,746	2,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,414	314
現金及び現金同等物の期首残高	5,028	6,442
現金及び現金同等物の期末残高	6,442	6,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業の譲受

当社は、日本エレクトロセンサリデバイス株式会社より、同社事業の一部である「ウェーハ検査装置事業」を譲り受けることに関し、2023年9月15日付で同社との間で事業譲渡契約を締結し、2023年10月2日付で事業譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の目的

当社は、2020年よりウェーハ検査装置事業を開始し、日本国内を中心に販売活動を行っております。今後継続的な成長が見込まれる半導体製造装置市場において、ウェーハ検査装置の拡充及び検査技術の強化を行い、海外への事業展開を加速することで、将来の更なる事業領域の拡大と収益性の向上に資すると判断し、本事業を譲り受けることを決議いたしました。

2. 事業譲受の概要

(1) 相手先企業の名称及び譲受事業の内容

相手先企業の名称	日本エレクトロセンサリデバイス株式会社
譲受事業の内容	ウェーハ検査装置事業

(2) 事業譲受日

2023年10月2日

(3) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

3. 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年10月2日から2024年3月31日まで

4. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200百万円
取得原価		1,200百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 64百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

124百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳及び主要な種類別の償却期間

技術資産	220百万円	償却期間	10年
顧客関連資産（顧客関係）	700百万円	償却期間	15年
顧客関連資産（受注残）	510百万円	償却期間	3年

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	210百万円
固定資産	1,629百万円
資産合計	1,839百万円
流動負債	639百万円
負債合計	639百万円

8. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、ボード・電子部品、ソフトウェア・サービスの販売及びプライベートブランド (PB) 製品の製造・販売等を行っており、「コンピュータシステム関連事業」は、ネットワーク関連製品、ストレージ関連製品、セキュリティ関連製品の販売及び保守・監視サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	211,094	—	211,094	—	211,094
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	18,636	18,636	—	18,636
保守・監視サービス	—	10,619	10,619	—	10,619
顧客との契約から生じる収益	211,094	29,255	240,350	—	240,350
外部顧客への売上高	211,094	29,255	240,350	—	240,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	△2	—
計	211,096	29,255	240,352	△2	240,350
セグメント利益	10,459	2,019	12,478	—	12,478
セグメント資産	117,632	25,819	143,452	—	143,452
その他の項目					
減価償却費	380	146	527	—	527
のれん償却額	—	—	—	—	—
支払利息	167	4	171	—	171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288	102	391	—	391

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	209,909	—	209,909	—	209,909
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	20,486	20,486	—	20,486
保守・監視サービス	—	12,492	12,492	—	12,492
顧客との契約から生じる収益	209,909	32,978	242,888	—	242,888
外部顧客への売上高	209,909	32,978	242,888	—	242,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	△1	—
計	209,911	32,978	242,889	△1	242,888
セグメント利益	10,459	3,463	13,922	—	13,922
セグメント資産	127,499	35,068	162,567	—	162,567
その他の項目					
減価償却費	554	131	685	—	685
のれん償却額	4	—	4	—	4
支払利息	227	0	228	—	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,287	253	2,540	—	2,540

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,268円15銭	1,501円09銭
1株当たり当期純利益	294円83銭	333円46銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,778	9,986
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,778	9,986
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,774,556	29,948,160

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	38,997	46,190
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	1,148	1,148
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,148)	(1,148)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	37,848	45,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	29,845,602	30,006,320

- 5 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託、株式付与ESOP信託及びE-Ship信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 1,560,690株、当連結会計年度 1,386,888株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 1,489,614株、当連結会計年度 1,328,704株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	195,552	△2.6
コンピュータシステム関連事業	23,581	11.4
合計	219,134	△1.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	164,604	△27.1	121,203	△27.2
コンピュータシステム関連事業	33,469	△10.9	35,874	1.4
合計	198,074	△24.8	157,078	△22.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	209,909	△0.6
コンピュータシステム関連事業	32,978	12.7
合計	242,888	1.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。